

「にしん（太平洋種にしんを除く。）」の輸入割当てについて

上記の件について、下記により輸入割当てを行います。

記

【注意】

本輸入発表に係る輸入割当て証明書(IQ)と当該証明書に基づき取得した輸入承認証(IL)の有効期間は各々原則6か月です。

また、先着順割当ての通関期間は輸入割当日から9か月です。ただし、申請受付開始日から1か月以上経過した後申請した者にとっては、1か月経過するごとに通関期間を1か月ずつ短縮します。

全割当て申請に係る書類審査において申請書類を持参する者の身分確認を行いますので、申請書類を持参する者は別紙様式6に従い作成した書類1通及び本人を確認できる書類(社員証、運転免許証、健康保険証、旅券(パスポート)、年金手帳に限る。名刺は不可。)を併せてご用意下さい。

1 申請者の資格

(1) 商社割当てA1(実績割当て)

過去の「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入発表に基づき商社割当てを受けた者であって、次のすべての要件を満たすもの

当該輸入割当てにより平成19年6月1日から平成20年5月31日までの期間にしん(太平洋種にしん(*Clupea pallasii*))以外のものに限る。以下「大西洋種にしん」という。)を輸入通関した実績を有する者であって、大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実であると認められるもの(自己の名で貨物の荷受け、税関輸入申告、代金の対外決済等が行われていること及び行われること。)

平成18年度「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入発表(平成18年9月4日付け輸入発表第11号をいう。以下同じ。)に基づき商社割当て(実績割当て)を受けた者にとっては、当該輸入割当てを受けた日から平成20年5月31日までの大西洋種にしんの輸入通関数量(消化実績)が当該輸入割当て数量の80%以上であること(消化実績が80%未満であって、合理的な理由があると認められる場合は、この限りではない。)

(2) 商社割当てA2(追加実績割当て)

本輸入発表に基づき商社割当てA1(実績割当て)を受けた者又は平成19年度「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入発表(平成19年9月5日付け輸入発表第9号をいう。以下同じ。)若しくは本輸入発表に基づき先着順割当てを受けた者であって、次のすべての要件を満たすもの

当該輸入割当てにより申請日の前日までに大西洋種にしんを輸入通関した実績を有する者であって、大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実であると認められるもの(自己の名で貨物の荷受け、税関輸入申告、代金の対外決済等が行われていること及び行われること。)

当該輸入割当てに基づく申請日前日までの輸入通関数量(消化実績)が当該輸入割当て数量の80%以上(2回以上輸入割当てを受けた者にとっては、各々の輸入割当て数量の80%以上)であること

本輸入発表により既に商社割当てA2(追加実績割当て)を受けている者にとっては、輸入通関数量(消化実績)が当該輸入割当て数量の80%以上であること

(3) 需要者割当て

水産庁長官から発注限度内示書(以下「内示書」という。)の発給を受けた者から発注を受けた者

(4) 先着順割当て

1の(1)又は(3)のいずれかを申請する者及び1の(2)による輸入割当てを受けることが確実な者以外

の者であって、次のすべての要件を満たすもの

大西洋種にしんの輸入契約を締結した者であって、当該輸入契約に基づき輸入割当日から9か月(ただし、申請受付開始日(平成20年10月15日)から1か月以上経過した後に申請した者にあつては、1か月经過するごとに通関期間を1か月ずつ短縮する。)以内に自己の名と計算において輸入通関することが確実にあると認められるもの(自己の名で貨物の荷受け、税関輸入申告、代金の対外決済等が行われていること及び行われること。)

平成19年度「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入発表に基づき先着順割当てを受けた者にあつては、輸入通関数量(消化実績)が当該輸入割当数量の80%以上(2回以上輸入割当てを受けた者にあつては、各々の輸入割当数量の80%以上)であること(消化実績が80%未満の場合であつて、合理的な理由があると認められる場合は、この限りではない。)

本輸入発表により既に先着順割当てを受けている者にあつては、当該輸入割当て(現に有効なものに限る。)を既に消化(当該輸入割当てに基づき既に輸入通関したことをいう。)しているか又は消化する見込みがあること

2 書面申請手続

(1) 提出先

貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室(水産班)

電話 03(3501)1511 内線 3261

(2) 申請受付期間

1の(1) 商社割当てA1(実績割当て)に該当する者

平成20年9月29日の午前10時から正午まで及び午後1時30分から午後3時まで(受付場所は、当省本館17階東5:第4共用会議室)

1の(2) 商社割当てA2(追加実績割当て)に該当する者

平成20年10月6日から平成21年7月5日まで(ただし、行政機関の休日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項各号に掲げる日。以下同じ。)を除く。)の午前10時から正午まで(平成20年10月6日に限り、受付場所は、当省本館17階東4:第5共用会議室)

1の(3) 需要者割当てに該当する者

平成20年9月29日並びに平成20年9月30日から平成20年12月29日までの毎週火曜日及び木曜日(ただし、行政機関の休日を除く。)の午前10時から正午まで(平成20年9月29日に限り、受付場所は、当省本館17階東5:第4共用会議室。受付時間は、午前10時から正午まで及び午後1時30分から午後3時まで)

1の(4) 先着順割当てに該当する者

平成20年10月15日から平成21年4月14日まで(ただし、行政機関の休日を除く。)の午前10時から正午まで(平成20年10月15日に限り、受付場所は、当省本館17階東5:第4共用会議室)

(3) 申請書類

商社割当てA1(実績割当て)を申請する場合

ア 輸入割当て申請書(2通)

イ 1の(1)の 及び にいう輸入通関した実績を証する輸入承認証の原本及びその写し

ウ 1の(1)の にいう輸入通関した大西洋種にしん全量に係る代金の対外決済の事実を証するL/C等の書類の写し(輸入承認証の裏面に記載された税関申告番号との照合が可能となるよう、対応する輸入承認証の承認番号等を余白に明記すること。)

エ 1の(1)の に係る輸入割当て証明書の写し

オ 輸入割当期別輸入通関実績集計表(別紙様式1(商社割当てA1申請用))

カ 大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実にあることを証する書類(別紙様式2)及びこれに係る添付書類

キ 申請書類を持参する者が申請者(委任を受けた場合は委任を受けた者)の社員であることを証明する書類(別紙様式6)

- 1 商社割当てA2(追加実績割当て)を申請する場合

ア 輸入割当て申請書(2通)

イ 1の(2)の 及び にいう輸入通関した実績を証する輸入承認証の原本及びその写し

ウ 1の(2)の にいう輸入通関した大西洋種にしん全量に係る代金の対外決済の事実を証するL/C等の

書類の写し（輸入承認証の裏面に記載された税関申告番号との照合が可能となるよう、対応する輸入承認証の承認番号等を余白に明記すること。）

- エ 1の(2)の に係る輸入割当証明書の写し
- オ 輸入割当期別輸入通関実績集計表（別紙様式1（商社割当てA2申請用））
- カ 大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実であることを証する書類（別紙様式2）及びこれに係る添付書類
- キ 申請書類を持参する者が申請者（委任を受けた場合は委任を受けた者）の社員であることを証明する書類（別紙様式6）
- 2 本輸入発表により既に商社割当てA2（追加実績割当て）を受けている者が更に商社割当てA2（追加実績割当て）を申請する場合

- ア 輸入割当申請書（2通）
- イ 当該輸入割当証明書の写し
- ウ 1の(2)の にいう輸入通関した実績を証する輸入承認証の原本及びその写し
- エ 大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実であることを証する書類（別紙様式2）及びこれに係る添付書類
- オ 輸入割当消化状況報告書（別紙様式4（商社割当てA2追加申請用））
- カ 申請書類を持参する者が申請者（委任を受けた場合は委任を受けた者）の社員であることを証明する書類（別紙様式6）

需要者割当てを申請する場合

- ア 輸入割当申請書（2通）
- イ 内示書に基づく発注書の原本及びその写し
- ウ 申請書類を持参する者が申請者（委任を受けた場合は委任を受けた者）の社員であることを証明する書類（別紙様式6）

1 先着順割当てを申請する場合

- ア 輸入割当申請書（2通）
- イ 申請に係る輸入契約書（契約年月日、契約当事者、対象貨物、数量、金額、原産地、船積地、船積予定日が明記されているもの。ただし、ファックスは認めない。）の原本及びその写し
- ウ 誓約書（別紙様式3）
- エ 申請に係る大西洋種にしんのインボイス又は船荷証券の写し
- オ 申請書類を持参する者が申請者（委任を受けた場合は委任を受けた者）の社員であることを証明する書類（別紙様式6）

<注>以上に掲げる書類の提出がない場合は、当該先着順割当てを行わないことがある。

2 本輸入発表により既に先着順割当てを受けている者が更に先着順割当てを申請する場合

- ア 輸入割当申請書（2通）
- イ 申請に係る輸入契約書（契約年月日、契約当事者、対象貨物、数量、金額、原産地、船積地、船積予定日が明記されているもの。ただし、ファックスは認めない。）の原本及びその写し
- ウ 当該輸入割当証明書の写し
- エ 誓約書（別紙様式3）
- オ 申請に係る大西洋種にしんのインボイス又は船荷証券の写し
- カ 輸入割当消化状況報告書（別紙様式4（先着順割当て追加申請用））
- キ 当該消化状況を証する書類
 - ・ 既に消化しているものについては、輸入承認証の原本及びその写し
 - ・ 消化する見込みがあるものについては、当該輸入契約書及びインボイスの写し
- ク 申請書類を持参する者が申請者（委任を受けた場合は委任を受けた者）の社員であることを証明する書類（別紙様式6）

<注>以上に掲げる書類の提出がない場合は、当該先着順割当てを行わないことがある。

から までに掲げる書類の原本は、確認後直ちに返却する。

3 輸入貿易管理規則第2条の2に規定する電子情報処理組織を使用した電子申請手続（商社割当てA2（追加実績割当て）及び先着順割当てに係るものを除く。）

(1) 申請者の届出

電子申請を行おうとする者は、事前に申請者届出を原則として郵送にて行うこと。

必要書類

申請者届出書、届出理由書、登記簿謄本（法人の場合）、住民票（個人の場合）、返信用封筒（返信用切手を貼り、宛先を記入したもの）、委任状（法人代表以外の申請者の場合）、インターネット申請の場合には認
証書及び秘密鍵用のFD（3.5inch、2HD、1.44MBフォーマット済みのもの）

外国法人、外国人の場合は、登記簿謄本、住民票に替えて、所在の証明できる書類

郵送先

〒100-8901

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課

その他、申請者の届出に係る運用は、平成12年3月23日付け輸出注意事項12第12号・輸入注意事項
12第7号（特定手続等に係る申請者の届出について）の定めるところによる。

(2) 申請手続

輸入貿易管理規則（昭和24年通商産業省令第77号。以下「規則」という。）第2条の2に規定する経済産
業省の使用に係る電子計算機（以下「専用電子計算機」という。）に備えられたファイルから入手可能な「輸入
割当申請様式」に記載すべき事項を規則第2条第4項に規定する申請をする者の使用に係る入出力装置（以下「特
定入出力装置」という。）から入力すること。

(3) ダイヤルアップ申請

申請書編集ソフトウェアは以下のいずれかを使用のこと。

ア ダイヤルアップ申請用申請書編集ソフトウェア

イ テキストエディタ

ウ XMLエディタ

受付電話番号

03-5251-3030

(4) インターネット申請

申請書編集ソフトウェアは以下のものを使用のこと。

インターネット申請用申請書編集ソフトウェア

(5) 品目コード

AH

(6) 受付窓口

貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室

(7) 申請受付時間

2の(2)の期日における毎週月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時まで

受付時間は、経済産業省に申請データが到着すべき時間（申請データが到着した場合は、到着確認シートが
返信されます。）

(8) 添付書類

商社割当てA1（実績割当て）を申請する場合

ア 1の(1)の 及び にいう輸入通関した実績を証する輸入承認証

イ 1の(1)の にいう輸入通関した大西洋種にしん全量に係る代金の対外決済の事実を証するL/C等の
書類（輸入承認証の裏面に記載された税関申告番号との照合が可能となるよう、対応する輸入承認証の承認
番号等を余白に明記すること。）

ウ 1の(1)の に係る輸入割当証明書

エ 輸入割当期別輸入通関実績集計表（別紙様式1（商社割当てA1申請用））

オ 大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実であることを証する書類（別紙様式
2）及びこれに係る添付書類

需要者割当てを申請する場合

ア 内示書に基づく発注書

平成12年3月31日付け輸出注意事項12第15号・輸入注意事項12第8号（電子情報処理組織を使用
して行う特定手続等の運用について。以下「運用通達」という。）の定めるところによる別紙参考様式第1に
よる申請者本人が当該書類は原本と相違ないことを誓約した書類（以下「原本証明書」という。）

規則別表第2で定める輸入割当証明書の交付を希望する場合は、申請者本人が記名押印又は署名し、交付を希望する理由を記載した交付依頼書（様式自由）

上記書類のスキャナ等により取り込んだ画像情報を特定入出力装置から入力し、専用電子計算機に備えられたファイルに記録し、又は、運用通達の定めるところによる別紙参考様式第2による電子申請に係る添付書類の送り状（以下「送り状」という。）を添付し、提出を要する添付書類及び原本証明書を当該申請の受付窓口に郵送又は提出すること。

電子申請時に添付できるファイル拡張子は、以下のとおり。

jpeg、jpg、gif、pdf、txt、htm、html、xml

電子申請における1申請の添付書類の受入可能容量は、10MBとする。なお、これを超える場合には送り状を添付し、提出を要する添付書類及び原本証明書を当該申請の受付窓口に郵送又は提出すること。

及びの郵送又は提出においては、返却を要しない書類又は資料の原本の提出を妨げない。

審査に当たり、必要がある場合には、上記以外の書類及び上記書類の原本の提出を求めることがある。

4 内示書の交付

平成20年9月2日付け20水漁第1125号「にしん（太平洋種にしんを除く。）」発注限度内示書発給要領」に定めるところによる。

5 輸入割当限度数量

商社割当てA1（実績割当て）	5,000	メトリック・トン
商社割当てA2（追加実績割当て）	18,570	〃
需要者割当て	31,430	〃
先着順割当て	10,000	〃
計	65,000	〃

6 輸入割当基準

(1) 商社割当てA1（実績割当て）

輸入割当申請数量の総計が輸入割当限度数量を超える場合には、5の輸入割当限度数量を2の(3)の又は3の(8)のにより提出された1の(1)のにいう期間に係る大西洋種にしんの輸入通関数量に応じあん分して得た数量の範囲内で申請のあった数量を割り当てる。

(2) 商社割当てA2（追加実績割当て）

1申請者1回当たりの割当数量は800トンを超えてはならず、申請のあった数量を5の輸入割当限度数量に達するまで申請順に割り当てる。ただし、輸入割当申請書の提出日ごとに午前10時までに受付場所に到着した申請者は同着とみなし、輸入割当申請数量の総計が輸入割当限度数量を超える場合には、申請受付後に、抽選により順位を決定し、上位の者から輸入割当限度数量に達するまで輸入割当てを行うこととする。なお、申請受付開始日（平成20年10月6日）に限り、申請受付前に、書類審査を受けることができる者を限定することがある。

(3) 需要者割当て

2の(3)の又は3の(8)のにより提出された内示書に基づく発注書に記載された数量の範囲内で申請のあった数量を割り当てる。

(4) 先着順割当て

1申請者1回当たりの割当数量は500トンを超えてはならず、契約数量の範囲内で申請のあった数量（インボイス又は船荷証券の写しにより確認できた数量に限る。）を5の輸入割当限度数量に達するまで申請順に割り当てる（既に先着順割当てを受けている者にとっては、当該輸入割当ての未消化分の数量を除く。）。

7 関税率表の番号等、商品名及び数量の表示単位

関税率表 の番号等	商品名	数量の表示単位
0301・99-2	活、生鮮、冷蔵、冷凍	キログラム
03・02	塩蔵、塩水づけ	
03・03	及び乾燥のにしん	
03・04	並びにしんの	
03・05	フィッシュミール	

8 その他の注意事項

- (1) この輸入発表に係る輸入割当証明書により輸入できるにしんは、大西洋種にしんに限る。
- (2) 先着順割当てを受けた者は、

輸入割当日から9か月(ただし、申請受付開始日(平成20年10月15日)から1か月以上経過した後に申請した者にとっては、1か月经過するごとに通関期間を1か月ずつ短縮する。)以内に輸入通関すること。

提出した輸入契約書の契約内容が変更された場合は、変更後の契約書の原本及びその写しを速やかに貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室(水産班)へ提出すること。

の期間に当該輸入割当証明書の記載された数量の全部又は一部を輸入通関しなかった場合は、輸入承認の有効期間満了日から10日以内に当該輸入割当証明書の原本、輸入承認証の写し及びその理由を記載した書面(不使用報告書)を貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室(水産班)へ提出すること。

なお、輸入通関数量(消化実績)が輸入割当数量の80%未満(2回以上輸入割当てを受けた者にとっては、各々の輸入割当数量(消化実績)が輸入割当数量の80%未満)の場合であって、合理的な理由がないと認められるときには、次年度の先着順割当てを受けられない。
- (3) この輸入発表により輸入割当てを受けた者は、各月の輸入の有無にかかわらず、毎月10日までに輸入通関実績報告書(別紙様式5)を貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室(水産班)へ提出すること。

なお、先着順割当てを受けた者にとっては、当該輸入通関実績に係る輸入承認証の写し及び代金の対外決済の事実を証するL/C等の写し(輸入承認証の裏面に記載された税関申告番号との照合が可能となるよう、対応する輸入承認証の承認番号等を余白に明記すること。)も併せて提出すること。
- (4) 上記のほか、提出のあった書類の原本等輸入割当てに際し必要な書類の提出を求めることがある。
- (5) 上記の報告書及び書類の提出を行わなかったときは、来年度の輸入割当てを行わないことがある。
- (6) 郵送による申請は、原則として認めない。
- (7) 需要者割当てを受ける場合であって、2以上の団体から発注を受けた者は、申請を一本化し、1申請で提出すること。
- (8) 本輸入発表により輸入割当てを受けた者については、割当て後に氏名(会社名)、住所及び当該割当品目の割当数量を公表する。

また、当該輸入割当てに対する輸入通関数量(消化実績)についても、別途公表する。
- (9) 規則別表第1又は別表第2で定める輸入割当証明書の交付を受けた場合に係る輸入承認申請は、電子申請の対象外とする。
- (10) 電子申請に係る運用は、運用通達及び申請届出後に配付される利用マニュアルを参照すること。

〔別紙様式1〕（商社割当てA1申請用）

「大西洋種にしん」の輸入割当期別輸入通関実績集計表

住 所
会 社 名

（平成 年 月 日現在）

単位：kg

年度別		18年度	19年度	合計
区分				
	輸入割当年月日			
	輸入割当証明書番号			
	輸入割当数量			
	輸入承認数量			
	平成19年5月31日までの輸入通関実績累計			
輸 入 通 関 実 績	平成19年 6月分			
	7月分			
	8月分			
	9月分			
	10月分			
	11月分			
	12月分			
	平成20年 1月分			
	2月分			
	3月分			
	4月分			
	5月分			
		合計（平成19年6月～平成20年5月）		
	輸入通関実績総計（ + ）			
	輸入消化率（ ÷ = % ）			

（注）用紙は、A列4番横長とすること。

〔別紙様式1〕（商社割当てA2申請用）

「大西洋種にしん」の輸入割当期別輸入通関実績集計表

住 所
会 社 名

（平成 年 月 日現在）

単位：kg

年度別		19年度 (先着順割当て)	20年度 (商社割当てA1)	20年度 (先着順割当て)
区分				
輸入割当年月日				
輸入割当証明書番号				
輸入割当数量				
輸入承認数量				
輸 入 通 関 実 績	平成19年 10月分			
	11月分			
	12月分			
	平成20年 1月分			
	2月分			
	3月分			
	4月分			
	5月分			
	6月分			
	7月分			
	8月分			
	9月分			
	10月分			
	11月分			
	12月分			
：				
合計（平成19年10月～ 平成 年 月）				
輸入消化率 (÷ = %)				

（注）用紙は、A列4番横長とする。

〔別紙様式2〕

大西洋種にしんを自己の名と計算において輸入通関することが確実であることを証する書類

項 目	大 西 洋 種 に し ん			
(1) 社 名				
(2) 登記簿上の住所 〔ビル名・階数明記〕				
(3) 実際の営業場所(同上)				
(4) 電 話 番 号				
(5) 代 表 者	氏 名	専従、非専従の別	非専従の場合 兼職先の名称 及び兼職先 における役職名	兼職先の大西洋種に しんの輸入割当ての 有無
		専・非		有・無
(6) そ の 他 の 役 員		専・非		有・無
		専・非		有・無
		専・非		有・無
		専・非		有・無
		専・非		有・無
		専・非		有・無
(7) 専 従 の 職 員 数	名			
(8) 大西洋種にしんの担当の役員及び職員の氏名	(担当役員氏名)		(担当職員氏名)	
(9) 株主構成 〔持株数の順上位5名を記載〕	氏 名	持株数	持株数の 総株数に 占める比率	企業である場合には、大西洋種に しんの輸入割当ての有無
			%	有・無
			%	有・無
			%	有・無
			%	有・無
			%	有・無
(10) 大西洋種にしんの輸入代金の決済方法 〔、、、のいずれかにをつけること〕	L / C (開設銀行： T / T B / C		開設依頼人： その他	
(11) 国 内 販 売 先	社 名	種 別	数 量	

(以下は記入しないこと)

法人登記	可・否	役員構成	可・否〔親会社〕	ホルダー 非ホルダー
独立の事務所	可・否	株主構成	可・否〔親会社〕	ホルダー 非ホルダー
専従の役職員	可・否			
独立の会計処理	可・否	判定	可・否〔1 会社としての実体なし 2 他のホルダーの支配あり〕	

- (注) 1 (5)、(6)及び(7)の欄における「専従」とは、他社の役員又は職員を兼務しておらず、当該企業の職務のみに従事することをいう(ただし、兼務先において、非常勤かつ無給の場合は専従とみなす。)
 2 (11)の欄における種別には、加工業者、卸売業者、仲卸業者、デパート又はスーパー、その他の別を記載すること。
 3 株式上場会社にあつては(6)の欄は大西洋種にしんの担当役員のみ記せばよい。
 4 用紙は、A列4番縦長とすること。
 5 (6)及び(11)の欄については書ききれない場合は別紙にしてもよい。

〔添付書類(各1部)〕

法人の場合

(株式上場会社)

- 直近1か年の有価証券報告書(なお、ホームページに掲載されている場合には、そのアドレスを記した書類により代用することができる。)

(その他の法人)

- 法人の登記簿謄本の写し
- 事務所建物の不動産登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し
- 法人税に係る直近の確定申告で税務署に提出した確定申告書のうち別表一の写し
- 直近1か年の決算報告書

法人以外の場合

- 申請者本人の住民票の写し
- 事務所建物又は自宅の不動産登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し
- 所得税確定申告書等の写し又は所得証明書の写し

ただし、今回提出する添付書類が平成19年10月1日(平成20年10月1日以降に申請する者にあつては、平成20年10月1日)以降の輸入割当申請で既に提出しているものと同一の場合には、当該書類についてはその旨を記載した理由書により代用することができる。

誓 約 書

経済産業大臣 殿

住 所
申請者名

⑩

平成20年9月2日付け輸入発表第10号に基づき行う本先着順割当ての申請に係る . トンの大西洋種にしんについては、提出した輸入契約書の履行として、既に漁獲を終え、輸入契約の最終条件について輸出者と合意済みのものであり、上記輸入発表等関係法令の規定に従い、全量確実に日本に輸入するものであることを誓います。

なお、正当な理由なくして上記誓約に違反した場合には、次回以降の大西洋種にしんの先着順割当てについて、いかなる取扱いを受けても異存ございません。

〔別紙様式4〕（商社割当てA2追加申請用）

「大西洋種にしん」 輸 入 割 当 消 化 状 況 報 告 書

住 所
会 社 名

（平成 年 月 日現在）

単位：k g

割当方式		商社割当てA2
区 分		
輸入割当年月日		
輸入割当証明書番号		
輸入割当数量		
輸入承認数量		
÷ = %		
輸 入 通 関 実 績	平成20年10月分	
	11月分	
	12月分	
	平成21年 1月分	
	2月分	
	3月分	
	4月分	
	5月分	
	6月分	
	合計（平成20年10月～ 平成 年 月）	
輸入消化率（ ÷ = % ）		

（注）用紙は、A列4番横長とすること。

〔別紙様式4〕（先着順割当て追加申請用）

「大西洋種にしん」 輸 入 割 当 消 化 状 況 報 告 書

住 所
会 社 名

（平成 年 月 日現在）

単位：k g

	輸入割当証明書			輸入承認証		I / L 未振替		輸入通関実績		I / L 振替後		失 効 数 量 計 (+)	有 効 残 量 計 (+)	の うち 契 約 数 量	今 回 申 請 に 係 る 契 約 数 量	不 足 数 量 (- (-))
	割当年 月日及 び有効 期限	割 当 証 明 書 番 号	数 量	承認年 月日及 び有効 期限	数 量	失効 数 量	有効 残 量	年 月 日	数 量	失効 数 量	有効 残 量					
先 着 順 割 当 て ・ ・ ・																
合計																

（注）用紙は、A列4番横長とすること。

〔別紙様式5〕

「大西洋種にしん」の輸入通関実績報告書

割当証明書番号	AH - (AE) - 08 -
割当方式 (該当を 囲み)	商社A1・商社A2・需要者・先着順
割当日	平成 年 月 日
割当数量 (KGS) (A)	

提出年月日 _____
 住 所 _____
 会 社 名 _____
 担 当 者 名 _____
 電 話 _____
 F A X _____

年	通関実績												年計	累計	残量	消化率 (%)
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(1~12月)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)
														(前年からの累計)		
														(前々年からの累計)		

有効・失効の別 (該当を 囲み)	有効 ・ 失効
---------------------	---------

先着順割当てにあつては、次の2種類の書類を添付して下さい。

失効とは次のいずれかの場合

割当数量全量を消化した(消化率100%)場合

ILの有効期限が到来した場合

輸入承認証(IL)の写しの添付 (無の場合は理由を記入のこと)	有 ・ 無 ()
対外決済を証する書類の添付 (無の場合は理由を記入のこと)	有 ・ 無 ()

各月の輸入の有無にかかわらず、毎月10日までに経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室へ提出して下さい。

(注) 用紙は、A列4番横長とすること。

〔別紙様式6〕

年 月 日

経済産業大臣 殿

申請者名
記名押印
又は署名
資 格

下記の者は当社の社員であることを証明し、平成20年9月2日付け輸入発表第10号に基づく、大西洋種にしんの輸入割当てを申請します。

なお、下記の者が当社の社員以外の者と判明した場合には、いかなる措置を講じられても異存ありません。

記

役職名
氏 名

(注)用紙は、A列4番縦長とすること。